

中東フリーランサー報告

(第27回)

中東フリーランサー

<目次>

1. 10月7日の殺戮の跡とこれからの殺戮の跡
2. フーシー派とイラン軍拡
3. LET ゴルフに見るサウジアラビアの変化

—————*—————*—————*—————*—————

ロシアのウクライナ全面侵攻開始から遂に2年経ってしまいました。しかし 2014 年のクリミア半島侵略以来ドンバスで戦闘が続いて来たことを考えれば、戦争は 10 年経ったと言うべきでしょう。日中戦争・太平洋戦争を合わせての 15 年戦争と同じです。真珠湾攻撃以降だけを論じても歴史の本質に繋がらないように(ミッドウェー海戦はなぜ負けたんだ式の部分的議論はよくありますが)、ウクライナ戦争もそれ以前の政治の流れから見ないと真の理解はできないのでしょうか。逆に言えば、西側がここまで支援するのなら、なぜ 10 年前に出来なかったかと言う疑問に繋がります。

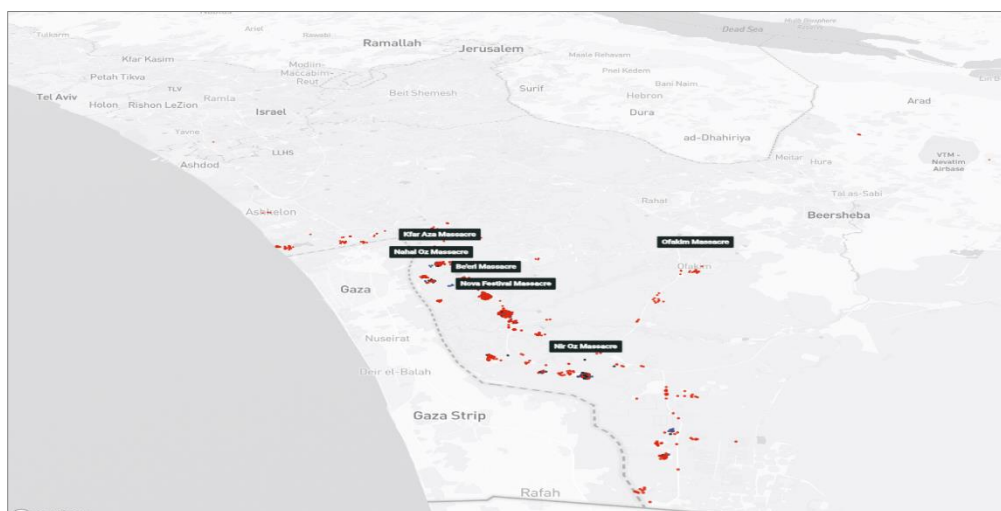
私が 40 年前に短期留学した英国バーミンガム大学では、現代史の大きな研究テーマが二つありました。ひとつは「第一次世界大戦の原因」、もうひとつが「宥和政策(1938 年のミュンヘン会談)」です。戦争を避ける為に妥協は必要悪か？それは散々議論されていたはずですが、はたしてクリミア占領後、ドンバス紛争の調停をめざした「ミンスク合意(2014 年)」ではその教訓が活かされたと言えるのかどうか。このお陰でウクライナが戦力充実する(西欧化する)猶予が与えられたとする説がある一方、結局合意は履行されず、ロシア側には得るところが無かったとしてプーチンの侵略の正当化に繋がったとの意見もあります。ミンスク合意を現代の宥和政策と呼んだら叱られるかも知れませんが、あの時点でウクライナが妥協していたら(合意を履行していたら)どうなったのか、死者の恨みを思えば複雑です。ちなみにバーミンガム大学は、宥和政策の「戦犯」ネヴィル・チェンバレン元英首相の出身校です(前身の理系学校メイソン・サイエンス・スクール)。

統計サイトの Satatista.com によると、2 年前の開戦以来、今年の 2 月 15 日までのウクライナ市民の死者は 10,582 人(内子供 587 人)、負傷者 19,875 人(内子供 1,298 人)です。2 月 25 日にはゼレンスキー大統領が戦死者 3.1 万人と発表しました。単純に合計すれば約 4.2 万人です。一方ガザの犠牲者は、発生以来 4 カ月半で、死者 29,606 人、負傷者 69,737 人に上ります(2 月 24 日ハーレツ紙、2 月 29 日には 3 万人を超えました)。一か月平均にすると、ウクライナは 1,750 人、ガザは 6,600 人となります。命を数字で単純化することは不謹慎ですが、ガザの惨状が如何に苛烈であるかが推察できるのではないのでしょうか(同時に「平均値」はガザの 1/4 とは言え、ウクライナがこの全面戦争を 2 年間も耐えていることにも思いを巡らすべきでしょう)。

そのガザの犠牲者ですが、1日平均にすれば220人。これに比べて昨年10月7日のハマスの急襲では、たった1日で1,194人もイスラエル人(兵士と外国人も含む)が殺されたのです。その前日までは平和な風景が展開していたのですから、その衝撃は想像を絶します。イスラエルの防衛本能が大爆発したのもむべなるかなと言う感じはします。

1. 10月7日の殺戮の跡とこれからの殺戮の跡

下図は <https://oct7map.com/> というサイトが作成した「大虐殺地図(Mapping the massacre)」です。赤い点は死者、青い点は人質が発生した場所で、一人ずつプロットされていますが、いくつかの地区では点の塊が赤いシミのように広がっています。さらに小さい赤点が地図上の左右にも見られ、襲撃が如何に大規模かつ広範であったかと言う事実には慄然とします。この地図は拡大が可能で(上記サイトをご自身でご覧ください)、特に「ノバ音楽フェスティバル会場襲撃現場」の赤点の広がりなどは、目を覆いたくなるほどです。



そして、未だに多くの人質(図の青点)がガザのどこかに抑留されています。私のイラク人質期間が4か月(3週間の在クウェート日本大使館地下での籠城を含む)でしたから、それよりも長くなってしまいました。ただし、自分の経験からすると、日数そのものは問題の中心ではありません。仮に最初からこれだけの期間だけと約束されていれば、例え長くとも(5年、10年はさすがに困るが)、僻地勤務だと思えば耐えることはできます。人質生活で一番つらかったのは明日が見えないことで、これは残された家族も同様でした。日本政府の「あと少しの辛抱です!」と言う具体性ゼロの放送(ラジオ日本)など、まったく空虚に響きました。この人質とその家族の心理こそがハマスの最大の交渉材料なのです。しかも度重なるイスラエル軍の爆撃で人質にも死者が出始め、さらにはラファ総攻撃の報道を前に、人質たちの焦燥感は頂点に達しているでしょう。

この状況下、イスラエル国内では人質解放を優先する声が増えつつありますが、人質家族を中心とするデモが頻発していますが、ネタニヤフ首相は頑なで、「人質解放の代償に国家の安全を犠牲

にはできない」と強弁しています。犠牲とは何か、すなわち①完全停戦とイスラエル軍の撤退、②ハマスの存続の容認、③二国家共存の容認等です。ネタニヤフはこれらを「妄想」と切り捨て、3月11日頃に始まるラマダン(断食月)までに人質解放がなされなければ、パレスチナ難民が充満するラファを総攻撃すると断言しています。(ラマダンに入るとムスリムの宗教心が高揚し、とかく過激な騒ぎが起りやすいので、それまでには「解消」したいということでしょう。)

本稿執筆現在(2月29日)、米国、イスラエル、カタール、エジプト4か国の交渉は流動的です。サリバン大統領補佐官は基本的な項目での合意を匂わせましたが、交渉が煮詰まるにつれ、またぞろ条件を吊り上げて話を難しくするのが中東式で、予断は許されません。実はこのスタイルでアラブが大失敗したのが1947年の「国連パレスチナ分割決議」そのものです。それまでパレスチナ側は連邦国家案に断固反対していたのを、分割決議が通りそうになり慌てて受け入れました。しかしこうしたアラブの絨毯商売的交渉(と本音)が、冷戦下での妥協を急ぐ米ソ両国には通用せず、さっさと分割が決められてしまい、その結果が「ナクバ(パレスチナ人放逐)」になってしまったのですから、中東問題はアラブ側にも責任の一端はあるのです。今回は、この失態を繰り返さないで欲しいものだと思いますが、ここで問題なのがパレスチナ臨時政府(PA)の機能不全です。

紛争の当事者はハマスの(とイスラム聖戦)ですが、パレスチナの代表はPAです(1993年のオスロ合意により統治機能として設立)。しかしこれが形骸化しています。88歳のアッバスPA大統領の腐敗と老害ぶりだけは前任者のアラファトの衣鉢を継いでいるものの、アラファトほどのカリスマ性もなく、PAはパレスチナ人の支持も信頼も失っています。バイデン政権は、ガザ戦後の統治をPA中心に考えていますが、このていたらくには苦慮しています。ましてやネタニヤフは(ハマスは勿論)PAすら「テロの一味」として受け付けません。

こうした中、PLOのパレスチナ中央委員会(PCC:最高議決機関パレスチナ民族評議会(PNC)の簡易版)のメンバーだったムスタファ・バルゴウティ博士の興味深い投稿を読みました。オスロ合意が崩壊した原因はPLOの内部分裂にありと喝破した上で、PLO指導部と各派閥間の権力闘争を嫌気した若手世代の離反を指摘。今後PA(オスロ合意により設立)はファタハ(主流派)独裁を排除の上、民主的選挙による「無党派政権」樹立が必要であるとし、その為にはアッバス大統領の自然交代(=アッバスの死去)を待つてはいられないとの主張です。具体的にはアッバスを名誉職に祭り上げ、強力な大統領代行を置き、実質的指導者として新首相を任命すると言うものです。これは米国も支持するシナリオです。しかしアッバスは大統領代行の設置は憲法(基本法)に規定が無く、憲法改正には議会に当たる立法評議会(PLC)の承認が必要として譲りません。しかもそのPLCはアッバスが2018年に解散させたままそれっきりと言う具合で、要は「何もさせないぞと言う強権政治？」で手の施しようがありません。そんな中での2月26日、PAのシュタイエ首相が突如内閣総辞職を行い、次の内閣発足までの暫定政権となりましたが、次のステップにいつ進むのかは、なんとも見通しが立ちません。

ちなみにテクノクラート主体の無党派政権と言うのはイスラエル側も戦後統治組織としてはイメージしています(治安維持はイスラエル軍によるが)。しかしこの類の話は今までも PA・ハマス間で何度も合意されては潰れたストーリーで、所詮党派の影響力無しの「真水の政府」樹立など、パレスチナ人には不可能事なのかも知れません。私のドバイでの社宅の家主はパレスチナ系ヨルダン人でしたが、「パレスチナ人が2人揃うと3つの政党が出来るんだよ」と冗談交じりに苦笑していたのを思い出します。

もっともこの点ではイスラエルも負けてはおらず、左右両極端に分断しており(ネタニヤフ政治の人災面もあるが)、やはり中東の人々は「まつらわぬ民」、人間同士の話し合いではなかなか決着できず、唯一神の下に服従することのみ漸く収まりがつくと言うことなのでしょう(だから多神教はフィットしない)。しかし同じ唯一神を崇めながらも、持ち出す神の言葉(聖典)がそれぞれ違うものだからまた揉めると言った具合で、どうにも始末が悪い……。

前述のバルゴウディ博士は、オスロ合意は、アラブ側にシオニストとの妥協の可能性の夢を見させたが、これは米国が仲介者として実行を担保してくれることが前提だったと回顧しています。実際今回のガザ停戦と人質解放の実現も、イスラエル・米と、エジプト・ヨルダン・サウジアラビア、さらにはハマスを代弁するカタールとの協力と妥協と強制力が不可欠ですが、ネタニヤフはカタールをハマスの同類(ムスリム同胞団)と見做し、警戒心を捨てておらず、予断を許しません。イスラエル・パレスチナの流血は今まで何度もありましたが、これほど解決がこじれたのは初めてのことです。それほど、10月7日のハマスの襲撃のショックが大きかったと言うことでしょうか、そのショックを癒すために、3万人の命を祭壇に捧げる必要があるのでしょうか。もはやそのショックは政治化しており、ネタニヤフが政権居座りの為に正当防衛を名分にガザ地帯からのパレスチナ人一掃を狙っているのだとすれば、問題は過熱するばかりです。

注:パレスチナ人がどれほどPAに愛想をつかしているかは、西岸地区のシンクタンク「Palestinian Center for Policy and Survey Research (PSR)」の世論調査結果を見ると一目瞭然です。PAのお膝元でよくまあこんな調査ができるものだとも思いますが、言論統制は弱いのでしょうか。内容を詳述すると長くなるので、また別の機会に触れたいと思いますが、待ってられないと言う方は下記HPを覗いてみてください。

<https://pcpsr.org/en>

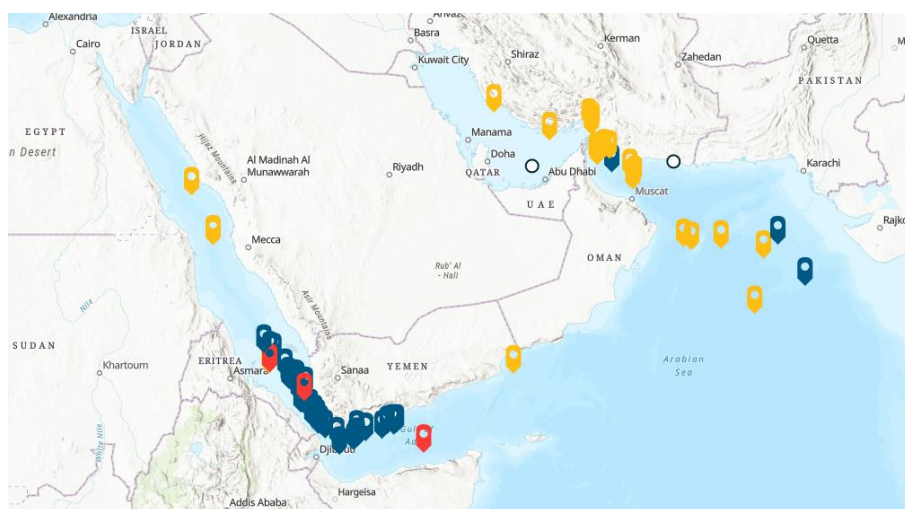
2. フーシー派とイラン軍拡

さて、ガザ危機はアラブ全体の怒りを呼んでいます、イスラエルと直接戦火を交えているのはヒズボラぐらいで、その他は(イスラエル支援の)米国狙いです。そのひとつ、イラクの「イスラム抵抗勢力」からイラク・シリア駐留の米軍基地へのミサイル・ドローン攻撃は計150回以上におよび、1月28日にはヨルダン内の米軍基地 Tower22 に大型ドローンが突撃、米兵3名死亡、34名以上負傷と言う人的損害が発生するに至りました。これだけ攻撃が続いていたにも関わらず、かかる

「大型ドローン」を見逃したのは、米軍ドローンと誤認した為？との観測もありましたが、かかる大損害が想定外で慌てたのか、翌々日には「イスラム抵抗勢力」の有力メンバー「カタエブ・ヒズボラ」が米軍攻撃停止を敢えて表明しました（イラン・イラク両政府の圧力との噂ですが、「ゴメン、ケガさせるつもりはなかったんだけど・・・」の雰囲気もあり）。しかしそれで笑って済ます訳にはいかないのが米国で、2月2日シリア国境近くのイラクのアルカイーム付近の85か所/7基地を空爆し、45人殺害との「戦果」を挙げ、5日後の2月7日には、カタエブ・ヒズボラのウィサム・アルサイディ司令官をバグダッドで爆殺しました。これにはさすがにイラク政府からも抗議の声が吹き上がり、駐留米軍撤退要求が本格化しています（米国内でも駐留の価値を疑問視する声が高まりつつあり）。

注：ちなみにアルカイームは天然ガス田に近く、近隣のリン鉱石からリン酸肥料を製造する工場があり、湾岸戦争時にひどく破壊されました。それはリン鉱石の副産物がウランで、同工場地下の秘密施設でウラン濃縮が行われていたからだ、その後同工場改修の JICA 調査団に同行した際に聞かされた事を思い出しました。）

一方、アラビア半島とアフリカ大陸の隘路バブアルマンデブ海峡から紅海にかけてのイエメンフーシー派の海賊行為が止まりません。海賊行為と言ってもフーシー派の攻撃は空からで、海にいるのは紅海をスエズ運河に向かって往復する商船や艦船です。海賊行為（略奪と言うよりは破壊）の目的は、ガザ停戦が実現するまでのパレスチナへの連帯表明としていますが、肝心のガザ市民にはどのように響いているのでしょうか。

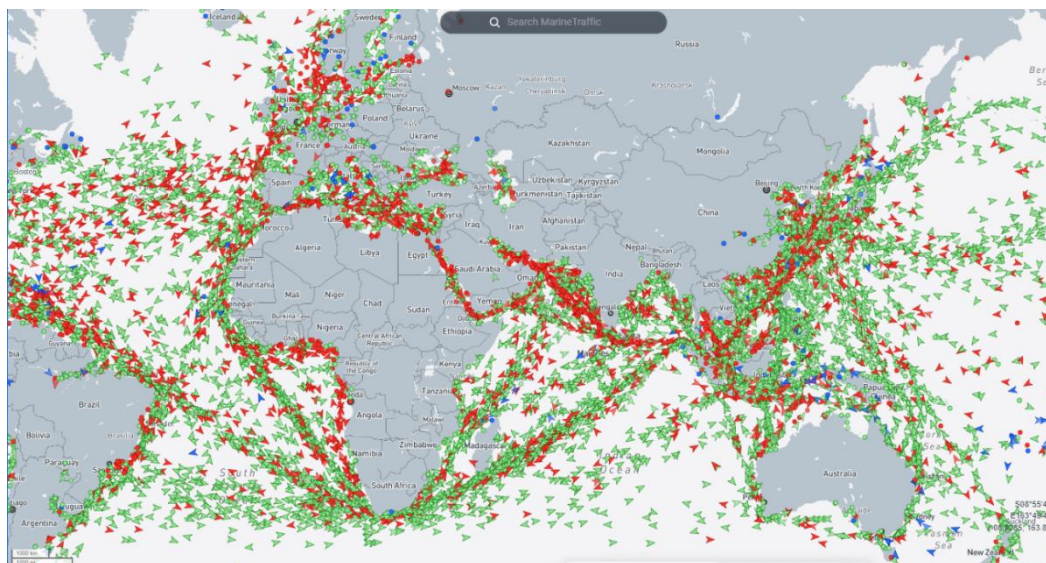


<https://storymaps.arcgis.com/stories/756ca769315d4b879ca7fdd6bd4a82be>

上図は、ArcGIS.com が、2019 年以來アラビア海から紅海にいたる海域での海賊行為をプロットしたもので、青色のプロットがフーシー派による「ガザ支援攻撃」が開始された昨年 11 月 19 日以降、黄色はそれ以前です。赤いプロットは米英艦船向けを示しています。時系列のプロットなので、青プロットの全てがフーシー派によるものとは言えません。11 月 19 日の最初の標的は日本郵船運航の自動車専用船「ギャラクシーリーダー（バハマ船籍）」で、船主がイスラエル系英国企業でした。同船はフーシー派に拿捕され、現在イエメン沖に係留され「観光名所化」している由ですが、その後に続く攻撃はより手荒となり、弾道ミサイル、巡航ミサイル、ドローンと、日を追うごとにバラエティが増し、1 月 30 日には米海軍フリゲート艦「グレーヴリー（アーレイバーク級）」が、後ちよっ

とで被弾と言う至近距離にまで巡航ミサイルを撃ち込まれ、近接防空システム CIWS(MK15「ファランクス」)で辛うじて撃墜すると言う緊迫した事態にまで至りました。

一方下図は Marinetráfico.com のサイトによる世界の海運状況ですが、赤プロットがタンカー、緑プロットが貨物船、青プロットが客船です。如何に湾岸からのエネルギーシーレーンが濃密であるかがわかりますが、同時にフーシー派の脅威下にあっても、紅海の手運が「意外と活発」であることも印象的です。この点は海運専門家のご意見を頂きたいところです。



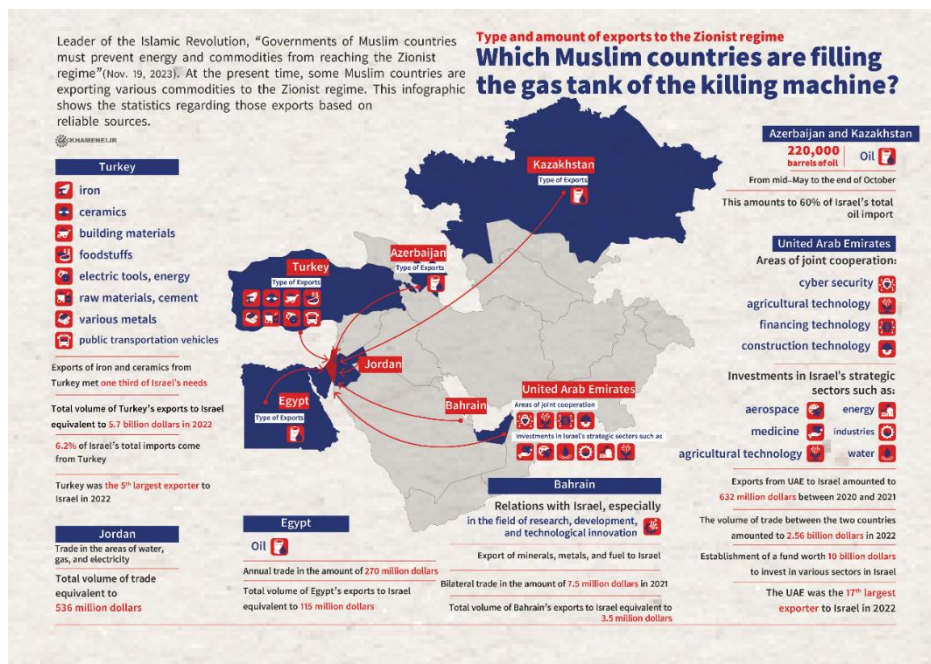
ちなみに「何故 11 月 19 日か？」ですが、この日イランのハメネイ最高指導者がアシュラ航空大学の常設展示場を訪問し、革命防衛隊航空宇宙軍の最新開発技術展を視察しています。その際の講演でガザ危機に言及し、イスラム諸国にシオニスト政権(イスラエル)への政治・経済的圧力を呼びかけました。同師演説の要旨は次のとおりです。

- * イスラム諸国政府は、シオニスト政権の犯罪を公に非難すべきであり、シオニスト政体への石油、エネルギー、物資の流れを遮断することが主なる義務である。
- * イスラム諸国政府は、シオニスト政権との政治的関係を、少なくとも限られた期間、断絶すべきである。
- * 世界の人々はパレスチナ国家への仕打ちを忘れてはならず、反対の為に団結し声を挙げ続けるべきである。

以上のハメネイ師の行事日程と声明の骨子が予めフーシー派に伝達され、同日をもってフーシー一派が行動に出た可能性は考えられますが、だとすれば、フーシー派の海賊行為はイランの差し金と見做せるでしょう。ただハメネイ師は政治・経済関係を断るとは言っていますが、軍事行動を呼びかけてはならず、この辺で「フーシー派の独自判断」とイランが言い切る余地を残しています。正にこの辺がヒズボラのナスララ師が言うように「自律的行動」が可能な「イスラム抵抗組織」の阿

畔の呼吸で、こうした「アジア的柔軟性・曖昧さ？」が、欧米人には苛立たしいところなのでしょう。

そしてハメネイ師の SNS では、イスラエルと経済関係にあるイスラム教国家の地図を嫌みたらしく掲載していますが(下図、敢えて英語)、逆にイランがこれらの国々に包囲されているようにも見えてしまいます。(特にバハレンが R&D 分野での役割が特筆されているのが気になります。)



ちなみにアシュラ航空大学に展示された「最新技術」には、①ファタハ2超音速巡航ミサイル、②メヘラン移動式防空システム、③改良型9Dシステム(?)そして④シャヒド 147 偵察ドローン(写真背景)が含まれていました。シャヒド 147 は 6 万フィートまで上昇し、1000 km 範囲の偵察が可能とのこと。一方防空システムは 20 km から 320 km の距離での対空ミサイル網に加え、小型飛行物体(=ドローン)迎撃システムにも焦点を当てています。イランは対米非対称戦略でいち早くミサイル開発を進めました。今や「昔ゼロ戦、今ドローン」の戦争像を見据えているようです。そしてハメネイ師は次のように大学関係者を激励しました。



- 若者の「決意と信念」こそが偉大なる仕事を成し遂げることに繋がる。この展示場には明らかにその証左が顕れている。
- 勿論我々は現状に満足してはいけない。世界の軍事技術は日々進歩しており、これに遅れを取ってはならない。
- 我が国の状況はある面では十分だが、その他の面では不足や欠陥に満ちている。これらの問題点をつまびらかにし、現実の要求に応えなければならない。

こうした激励に応えるかのように？ 同日 11 月 19 日、革命防衛隊(海軍部)はソレイマニ級ステルス型コルヴェット(武装哨戒艇; 写真)2 隻を受領しました。排水量 600 トン、最大船速 45 ノット、航続距離 5,500 海里と言う小型艦ですが、双胴式(カタマラン)と言う異色の船型で、67mx20m と言う「敷地」を確保することで、小型ミサイル艇 3 隻と攻撃ヘリを収納し、さらにナツヴァブ弾道ミサイルとサイエド巡航ミサイル(射程 700 km)を装備すると言う、かの軽巡「夕張」並みの重武装です。

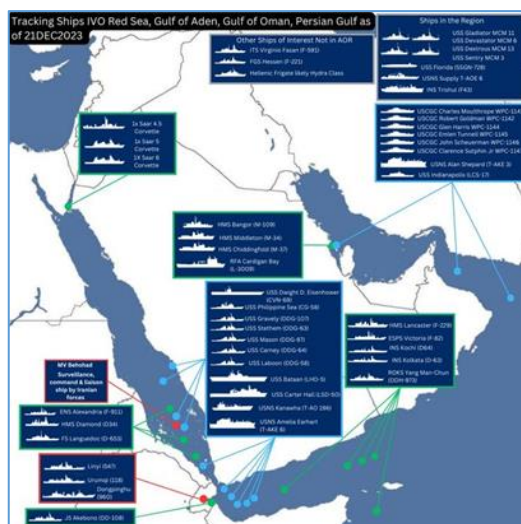


そして今年 1 月には、同級ながら短航続距離(最大船速 37 ノット、航続距離 14 日間で 2,000 海里)の新型艦を竣工させ、射程 35 ~ 750 km の対艦ミサイルを装備しましたが、これは高出力エンジンが不足したのかも知れません。

2 月 14 日には、新型巡航ミサイル網を、UAE との領有紛争中のイラン沖合三島の周囲に配置したと発表、続く 2 月 17 日、アルマン対弾道ミサイルとアザラクシュ低高度防空システムをデビューさせました。前者は 180 km 以内で 12 の目標を同時探知でき、対空ミサイルと連動しています。後者は 50 km 以内でミサイル 4 基を同時発射できるとのこと。これらのシステムは移動中も発射可能で、小型ボートに搭載することで(中国がよく言っている)「接近阻止・領域拒否」戦略強化に寄与するとしています。(詳しくは以下 URL をご参照)

<https://caspiannews.com/news-detail/iran-receives-two-new-warships-unveils-defense-systems-2024-2-20-17/#>

以上の矢継ぎ早のイラン防衛情報に接すると、フーシー派の海賊行為は別の見え方になります。即ち、フーシー派のパレスチナ支援の「美名」に隠れ、イランが対艦兵器の実戦演習を行っているのではないかと言うことです。攻撃海域が限られ、精度(命中確度と被害状況)が徐々に上がっていることにもそれを感じさせます(個人的感想ですが)。同海域には西側諸国の艦船が遊弋しているにも関わらず(右図)、前記の「戦果」が挙げられていることも気になります。実際多くの飛翔体の撃墜が報告されていますが、洋上ですと残骸の回収も困難でしょうから情報秘匿にも有利です。



イランはこうした成果をフィードバックした新型ミサイルを新型艦船(ステルス艦?)に搭載するのですが、これら兵器の生産能力と性能維持がどれほどのものなのか(ロシアにドローン提供

をしているぐらいですから、その工業力は侮れませんが)、それが今後どのような防衛戦略に繋がっていくのか、ホルムズ海峡の風向きがまことに気になるところですが、少なくとも周辺アラブ諸国には真似できない芸当であることだけは確かです。つい先日までイエメンを猛爆していたサウジアラビアが米英のフーシー派拠点攻撃に渋い顔なのも、次にはサウジアラビアを(イランの)射爆場にされてはたまらない、と言う気持ちも半分あるのではないのでしょうか。

3. LET ゴルフに見るサウジアラビアの変化

そのサウジアラビアですが、「もはや戦争どころではない」と言う感じで、MbS 皇太子はビジョン 2030 の推進にますます前傾している感じです。だからこそイランとの国交回復をした意味もあろうかと言うものです。実際サウジ人の雇用拡大の切り札として MbS が腐心する観光事業の拡大は成果を挙げており、2023 年度の外国人観光客数は 500 万人を突破し、コロナ前の 2019 年の 56% アップ、観光事業収入も 22% アップとなりました。国連ツーリズム (UNWTO) の評価では、サウジアラビアは G20 国中で外国人来客数の増加率がトップであり、2023 年 1Q~3Q での世界の成長観光地の中で第 2 位にランクされています。同期間中の外国人観光客による観光収入は 270 億ドル、利益は 100 億ドルに及ぶとのことですが、そうした儲け以上に、雇用増進の道筋が出来つつあるのは明るい話題で、特に観光ガイドなどで、インテリ女子の進出盛んです。(ただし、これに悪乗りしたアル・ウラ開発王立委員会 (RCU) のアル・マダーニ CEO がファミリー企業へのお手盛り発注で逮捕されるなど、懐かしのサウジ的光景?もまだ健在のようですが…)

そうした観光振興の目玉的存在として、サウジアラビアはゴルフの価値を認識したようで、急速にゴルフ環境の拡大に力を入れています。新ゴルフ場建設はかつてのドバイ並みの勢いとなり、例の LIV ゴルフと並んで女子プロゴルフツアーへの注力も盛んで、サウジの変化をビジュアルに実感させる次第です。その推進役をなすのが「サウジゴルフ協会(2019 年創立)」ですが、ゴルフの商業価値に気付いたのは良いとして、世界のゴルフ産業のハブになるというのは、相変わらずのサウジ的僭越ぶりです(取り巻きの騒いでいるだけかも知れないが)。ただドバイやカタルとの「ゴルフツアー誘致競争」を見ると、やり出したら止まらない、王家の意地と儲けが飛び交う GCC 同士の競争の厳しさも感じます。

https://golfsaudi.com/en/this_is_golf_saudi

そして今年も LET (Ladies European Tour) のサウジトーナメント「アラムコ・サウジアラビア・インターナショナル」が開催されました。LIV ゴルフ創設に先立つ 2020 年に立ち上げられ、サウジゴルフ振興の先駆けをなすものです。LIV と異なり運営は伝統の LET (欧州女子ツアー) が行っていますが、スポンサーは LIV のパトロン PIF が全面的に出資しており、賞金総額も昨年から LET 最大の 5 百万ドルに底上げされ、男子ツアーと肩を並べると言う趣旨で、サウジアラビアのダイバーシティ政策を体現する催し?となりました。名称には (PIF 傘下の) アラムコを冠し、同社のイメージアップを図った形です。ツアー立ち上げ当初にはソフトバンク・インベストメント・アドバイザーが入

れ知恵した由にて、ソフトバンク・ビジョン・ファンド(SVF)との絡みも感じる次第です。昨年までは紅海沿岸のちょっと垢ぬけたゴルフ場で開催されていましたが、今年はサウジアラビアの本丸リヤドのリヤドゴルフクラブで開かれました。もともと沙漠ゴルフ場だったのを緑化したものだそうです(クウェートのサハラ GC も同様)。

今回は日本からも選手が参加しましたが、話題の岩井ツインズは双子らしく？同スコアで予選落ち。しかし勝みなみが最終日に頑張って、ランキング 8 位のチャーリー・ハルと並ぶ 3 位タイに躍り出、存在感を示しました(優勝はタイのタバタナキット)。今年はポストコロナと言うことで観客席も設けられたようですが、TV中継(YouTube)を見ていて驚いたのはプレイヤーたち(女子アナも)のいでたちです。要は普通のツアーと同じなのですが、とにかく顔出し、ヘア(髪)出しどころか、超ミニでのプレイには、いかに外人女性とは言え、「あのサウジアラビアで」これが実現するとは、ひたすら唾然とするばかりでした。観客席にはどういう人種が入っていたのか(コース上にギャラリーはおらず)、そしてサウジ国内でのTV中継はどうなっていたのか、まことに気になるところです。PIFの大盤振る舞いの割には観客席が有料となっていたのも、入場者を制限するためだったのかも知れません。(この辺は現地密着情報が待たれます。)



いずれにせよ、こうした「西欧化」がサウジアラビアの「鹿鳴館」で終わるのか、それとも普及していくのか、今後要ウォッチですが、そのポイントは、サウジの民意がどのように反応するかでしょう。王室は民意にはかなり神経質なのです。そして、中東はどんどん若返っており、民意も若返ります。我が日本でも、若い世代に「ソ連」の記憶は無いでしょう。私も「大日本帝国」の記憶はありません。サウジ人にも「ムタワ(勸善懲悪委員会=宗教警察)」の記憶が無い若者が増えて来ているはずです。それが MbS の若きセンスに共鳴していけば、高齢化が進む先進国を超える発想も可能になるでしょう(The Line などもう超えています)。それが逆に欧米の若者を引き寄せることになったらどうか。そんなはずはないとタカをくくっていると臍を噛むことにもなりかねません。日本は専制国家ではありませんが、こうした若い変革者の専制的リーダーシップにはつい惹かれる危うさを感じてしまいます。巻頭に述べたミュンヘン会談当時、ヒトラーはそうした若き専制的リーダーとして、ドイツ国民は歓呼の声で迎え、英仏はその迫力に怯んだ結果、世界は大災厄に見舞われることになったのです。こうした専制と戦争との関係に、つい考え込んでしまう次第です。

以上